

(第1号用紙)

時限外 施行	速達 書留 電報 配達証明 内容証明 航空便	重要 秘 至急 官報登載 公報登載 放送 新聞広告 その他 ()	添付物 あり なし
文書番号	第 号	保存区分	門 第 種
起案 昭和36年1月14日	審 査	淨 書	校 合
起案者 本専部	淨 書 部 数	年 月 日	郵送 主任者交付
知 事			
副 知 事			
衛生部長 医務課長 次 長 係 長			
技術補佐			
(総務課長) 次 長 係 長			
参 事 人事課長 次 長 係 長			
総務部長 文書課長 次 長 係 長			
庶務課長 次 長 係 長			
会計課長 次 長 係 長			
出 納 長			
精神衛生鑑定医の報酬支給及び費用			
年償条例の改正について(伺)			
2の2について、下記理由により、案のとおり			
改正するよう県議会に提案してまいらうか。			
記			
理由			
精神衛生鑑定医の鑑定は、医学的立場からしても適正			
な診断を要する高度な技術を有するものであり、又時			

愛 知 県

(第1号用紙)

時限外 施行	速達 書留 電報 配達証明 内容証明 航空便	重要 秘 至急 官報登載 公報登載 放送 新聞広告 その他 ()	添付物 あり なし
文書番号	第 号	保存区分	門 第 種
起案 昭和36年1月14日	審査 浄書 校合 浄書部数	施行 年 月 日	
起案者 山本幸朗			郵送 主任者交付
知 事			
副 知 事			
衛生部長 医務課長 次 長 係 長			
技術補佐			
(総務課長) 次 長 係 長			
参 事 人事課長 次 長 係 長			
総務部長 文書課長 次 長 係 長			
庶務課長 次 長 係 長			
会計課長 次 長 係 長			
出 納 長			
精神衛生鑑定医の報酬支給及び費用			
年償条例の改正について(同)			
2の2とについて、下記理由により、案のとおり			
改正するよう県議会に提案してまいらうか。			
記			
理由			
精神衛生鑑定医の鑑定は、医学的立場からしても適正			
な診断を要する高度な技術を有するものであり、又時			



向的にも 軽々しく決定される性質のもではない。更に
要鑑定者は県下に広く散在に実施する件数1日
について 1件乃至3件と差があり。1日を単位とし
て その診察科である報酬を支給するに相当を
欠くものであり、改正により、1件を単位として支給したい。

診察時間

1日平均 1.6 ~ 1.7件

1件 2時間 ~ 3時間

案

第 号議案

精神衛生鑑定医の報酬の支給及び費用

并償条例の一部改正について

精神衛生鑑定医の報酬の支給及び費用并償条例の一

部を改正する条例を次のように定めるものとする。

36 年 2 月 28 日

愛知県知事 桑原 幹 根

精神衛生鑑定医の報酬の支給及び費用

并償条例の一部を改正する条例

精神衛生鑑定医の報酬の支給及び費用并償条例

(昭和二十六年愛知県条例第二十号)の一部を次のように

改正する。

「^{その職務に就いたとき、}
第一条甲「一日につき八百円とし、日数に応じて、そ

の都度支給する。」を「精神障害に関する診察

一件につき~~二百~~^{二百}円とする。」に改める。

附 則

この条例は、^{昭和三十一年四月一日}
~~公布の日~~から施行する。

説 明

この案を提出するのは、精神衛生鑑定医の報酬が従事
するため必要があるからである。

日数により支給をいふたものを件数に応じて支給
するためである。

(第2号用紙)

参考

報酬の

精神衛生鑑定医の支給及び費用弁償

条例 (昭和十六年三月十五日 条例第二十号)

(報酬)

第一条 精神衛生鑑定医(以下鑑定医という。)の

精神障害に關す

報酬は、その職務に服したとき、十日につき八百
圓、診察一件につき ~~五~~ 百圓とする。

用とし、日数に依りて、その都度支給する。但し、

果の吏員である鑑定医にあつては、この限りで

ない。

(旅費)

第二条 鑑定医が職務のために旅行したときは、

官公吏である鑑定医にあつては、官公職相当

の旅費を、その他の鑑定医にあつては、職員の旅費

に關する條例（昭和三九年愛知県條例第一号）に

定める三等級職相當の旅費（但し日当を除く）を

同法の例により支給する。

（診療実費）

第三条 鑑定医がこの診療に要した実費は

社会保険診療報酬支払表に基づいて算定

した額とする。

1 件あたり ~~600~~⁵⁰⁰ 円とする理由

1. 別紙(資料第1表)に示すところ、他都道府県と比較し ~~600~~⁵⁰⁰ 円が適当と思われる。

2. 精神鑑定1件を実施するのに要する平均時間は約3時間であり、他の医師報酬に支給する日額 ~~800~~¹⁵⁰⁰ 円より換算して ~~600~~⁵⁰⁰ 円が適当と思われる。

注. 資料第1表は長野県において各県に照会し求めたものである。

(第2号用紙)

資料表 精神衛生施設定員報酬額調 (昭和25年3月)

都道府県名	報 酬		都道府県名	報 酬	
	単位	額		単位	額
北海道	件	500	兵庫	日	250
青 島	"	500	和歌山	件	500
岩 手	"	500	鳥 取	"	500
秋 田	"	600	島 根	"	500
山 形	日	500	西 山	"	500
茨 城	件	500	大 島	"	500
栃 木	"	500	山 口	"	500
崎 玉	日	300	香 川	"	500
千 葉	件	800	高 知	"	300
神 奈 川	"	1,000	福 岡	"	500
富 山	"	500	長 崎	"	500
石 川	"	500	熊本	"	560
山 梨	"	1,000			
長 野	"	520			
群 馬	"	1,000			
愛 知	日	800			
三 重	件	700			
滋 賀	"	600			
大 阪	"	500			

註 本表に長野県愛知において調査したものを示す。

関係法令

精神衛生法 抜すい

(精神衛生鑑定医)

第十八条 厚生大臣は、精神障害の診断又は治療に関し、
少くとも三年以上の経験がある医師のうちから、その同意を得て精神衛生鑑定医を指定する。

2. 精神衛生鑑定医は、都道府県知事の監督のもとに、この法律の施行に関し精神障害の有無並びに精神障害者につきその治療及び保護を行う上において入院を必要とするかどうかの判定を行う。

3. 精神衛生鑑定医は、前項の職務の執行に関し、法令により公務に従事する職員とみなす。

第十九条 都道府県知事は、精神衛生鑑定医に対し精神障害に関する診察をさせたときは、条例の定めるところにより、その診察に要した実費を弁償し、且つ、相当額の報酬を支給する。

写 係 回 覧



保 発 第

前 8

号

昭和49年1月25日

都道府県知事 殿

厚生省保険局長

整形外科機能訓練等の施設基準に係る承認に關する取扱いについて(通知)

標記については、本日「整形外科機能訓練等の施設基準」が厚生省告示第16号をもつて定められたところであるが、保険医療機関等につきその承認決定を行うにあつては、下記の事項に留意のうえ、その取扱いに遺憾のないよう特段の御留意を願ひたい。

記

第1 承認の申請

1 整形外科機能訓練、身体障害者作業療法 精神科作業療法又は精神科ホィ・ケア(以下「整形外科機能訓練等」という。)の施設基準に係る承認を受けようとする保険医療機関の開設者は、当該保険医療機関所在地の都道府県知事に

対して、別添1の当該施設基準に係る承認申請書(別添2の記載事項に係る書類を含む。)(以下「申請書」という。)を正副2通提出すること。

2 承認を受けようとする場合には、その都度申請を行うものであること。

第2 承認の決定

1 申請書を受理した場合は、関係部課及び都道府県医師会との連絡を密にし、十分その意見を聞いたうえで承認の可否を決定すること。

この場合必要があれば、速やかに実地調査を行い、その結果に基づき承認の可否を決定すること。

2 承認の可否の決定は、別紙「整形外科機能訓練等の施設基準に係る承認要領」に基づいて行うものであること。

3 実地調査を行う場合は、関係部課と連絡して行うように努めること。

4 承認の決定をした場合は、次の承認番号を決定し、申請者に対して副本に承認番号を附して通知するとともに、都道府県社会保険診療報酬支払基金事務所等に対して、承認番号を附して通知すること。

整形外科機能訓練——(整)第 号

身体障害者作業療法———(身)第 号

精神科作業療法———(精)第 号

精神科デイ・ケア———(テ)第 号

5 不承認の決定を行った場合は、速やかにその旨を申請者に対して通知すること。

第3 承認後の措置等

1 承認後にあって、承認の内容と異なる事柄が生じた場合には、保険医療機関の開設者をして遅滞なく変更の届出を行わせること。

2 承認を行った保険医療機関については、適時調査を行い(少なくとも年/回)、承認の内容と異なる事柄がある場合には、承認の取消し又は変更を行う等運用の適正を期すること。

3 承認を行った保険医療機関については、毎年7月/日現在で申請書記載の事項について報告を行わせるものとする。この場合、基準看護等の報告と併せて行わせても差し支えないこと。

4 承認を行った場合、被保険者等の便に供するため、その公示を行うことは差し支えないこと。

別添 1

整形外科機能訓練等の施設基準に係る承認申請書

甲	乙	承認番号	-
<p>申請事項 ()</p> <p style="text-align: center;">の施設基準に係る承認</p> <p>上記のとおり、別添書類を添えて申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">保険医療機関の所在地 及び名称</p> <p style="text-align: center;">開設者名 印</p> <p style="text-align: center;">都道府県知事 殿</p>			

備考 1 申請事項は、希望する治療及び訓練の名称
を書き入れること。

2 申請書（別添2の記載事項に係る書類を含む。）
は、正副2通を提出のこと。

別 添 2

記 載 事 項

- ① 当該従事者の氏名、勤務の態様（常勤・非常勤、専従・非専従の別）及び勤務時間
- ② /日平均取扱患者数（当該治療及び訓練に係るものに
限る。）
- ③ 当該治療及び訓練の行われる専用の施設の配置図及び
平面図
- ④ 当該治療及び訓練用器械・器具の目録（精神科ホイ・
ケアについては、専用の施設に付属する設備に係るもの
とする。）
- ⑤ 基準看護承認の状況（精神科作業療法に限る。）
- ⑥ その他必要な事項

紙

整形外科機能訓練等の施設基準に係る承認要領

第1 一般的事項

整形外科機能訓練等の施設基準に係る承認は、当該保険医療機関を単位として行なうものとする。ただし、精神科作業療法については、看護、給食及び寝具設備の基準（昭和33年6月厚生省告示第178号）による基準看護の承認単位によるものとする。

第2 整形外科機能訓練又は身体障害者作業療法の施設基準

1 整形外科機能訓練

(1) 理学療法士は、専従者として最低1人が必要であること。

(2) 患者数は、理学療法士等の従事者に対しては、次のとおりであること。

ア 理学療法士と患者が1対1で行う個別的な療法（複雑なもの）にあつては、1日15人が標準となるものであること。

イ 2～3人のグループを対象として行う訓練療法（簡単なもの）にあつては、1人の理学療法士は助手を2人まで指揮し得るので、各々15人の患者を訓練するとして45名が標準となるものであること。

(3) 治療・訓練を十分実施し得る専用の施設を有しているものであること。

(4) 当該訓練を行うために必要な専用の器械・器具を次のとおり具備しているものであること。

訓練マットとその付属品、治療台、傾斜台、平行棒、助木、姿勢矯正用鏡、各種車椅子、各種杖、バーベル又は亜鈴、各種測定用具（角度計、握力計等）、ホットパック及びその加温装置、パラフィン浴、高周波治療器、渦流浴、赤外線、電気刺激治療器。

2 身体障害者作業療法

(1) 1の(1)と同様であること。ただし、理学療法士とあるのは作業療法士と読み替えること。

(2) 1の(2)と同様であること。ただし、理学療法士とあるのは作業療法士と読み替えること。

(3) 1の(3)と同様であること。

(4) 当該療法を行うために必要な専用の器械・器具を次のとおり具備しているものであること。

ただし、小児を対象とする病院及び診療所においては、必ずしも下記にとられず、小児を対象とする当該療法に必要とされる各種玩具に重点がおかれるもの

であること。

作業名	器具等の基準（例示）
木　工	一般木工道具、足踏式木工器具、作業台等
金　工	金工小道具、万力、金床等
治療用ゲーム	駒、輪投げ用具、絵合せ用具、ピンポン用具等
手工芸	織機、造形用ろくろ等
日常生活動作	各種日常生活動作用設備

第3 精神科作業療法又は精神科デイ・ケアの施設基準

1 精神科作業療法

- (1) 作業療法士は、専従者として最低1人が必要であること。
- (2) 患者数は、作業療法士1人に対しては、1日75人が標準となるものであること。
- (3) 作業療法を行うにふさわしい専用の施設を有しているものであり、当該専用の施設の広さは、作業療法士1人に対しては75㎡が基準となるものであること。
- (4) 当該療法を行うために必要な専用の器械・器具を次

(5)

のとおり具備しているものであること。

作 業 名	器 具 等 の 基 準 (例 示)
手 工 芸	織機、編機、ミシン、ろくろ等
木 工	作業台、塗装具、工具等
印 刷	印刷機具、タイプライター等
日常生活動作	各種日常生活動作用設備
農耕又は園芸	農具又は園芸用具等

- (5) 精神病院又は精神病室を有する一般病院であつて、
基準看護の承認を受けていること。

2 精神科デイ・ケア

- (1) 精神科医師及び専従する4人の従事者（看護婦（士）、
作業療法士、それぞれ1人に、精神科ソーシャルワーカー、
臨床心理技術者等の2人）の5人で構成される従
事者が必要であること。

- (2) 患者数は 当該従事者5人に対しては、1日70人
が標準となるものであること。

- (3) デイ・ケアを行うにふさわしい専用の施設を有して
いるものであること。